

食と農を結ぶ生協産直による環境保全・資源循環型農業システムの構築

深瀬浩三（鹿児島大学 法文教育学域 教育学系・准教授）

キーワード：パルシステム、有機農産物、産直産地、ブランド化、フードシステム

【要旨】

近年、食と農を取り巻く環境のさまざまな課題に対して、農産物の生産から加工・流通・消費に至る各主体は新たな対応を迫られている。その中でも 1970 年代から農産物産地の有機農業を含めた環境保全型農業、資源循環型農業の取り組みを支え、生産者と消費者（組合員）の距離を縮め、相互理解を促進してきた生協の役割はますます重要となっている。それでは、生協はどのような柔軟な対応をとりながら農産物産地と消費者を結びつける産直システムを発展・維持させているのだろうか。

そこで本研究では、数多くの農産物産地と消費地を結ぶ生協による産直事業の展開と環境保全・資源循環型農業システムの構築を明らかにすることを目的とする。事例として、日本最大の消費地である首都圏を中心に、1993 年から全国に先駆けて無店舗事業の個配に特化し、農産物産地と消費者を結びつける先駆的な取り組みを行いながら事業規模を拡大してきたパルシステムを研究対象とする。

研究方法については、2019 年 3 月にパルシステムに対して産直事業の概要とその取り組みについて聞き取り調査、資料収集を行った。同年 7 月にはパルシステムの完全子会社で、青果物と米を専門に扱う株式会社ジーピーエスに対して、産直産地との連携による環境保全・資源循環型農業の取り組みと農産物の生産・流通構造について聞き取り調査と資料収集を行った。また、補足として複数の産直産地へ聞き取り調査を実施し、これら現地調査で得られた資料をもとに分析・考察した。

パルシステムでは、1990 年代から個配に特化した事業展開と会員生協の増加などによる発展とともに、産直四原則をもとに日本各地の数多くの産直産地も発展・維持してきた。また、他の生協に比べて高い産直率を誇っている。

パルシステムの具体的な取り組みについては、1998 年に「農薬削減プログラム」、2000 年に「食料と農業政策」の策定などによって、環境保全・資源循環型農業の推進に取り組んでいる。2001 年から独自の栽培管理システム（ファーマーズネット）を運用し、全産直産地と提携してデータ管理や青果物と米の需給調整を行ったり、残留農薬検査などによる科学的根拠に基づいて証明し、消費者へ情報提供している。また、パルシステムでは、独自の栽培基準によってブランド階層をつくって有機農業へのステップアップを推進している。その他に、パルシステム生産者・消費者協議会の取り組みやパルシステムの公開確認会などによって、生産者と消費者、パルシステムと一緒に課題に取り組み、リスクなどもともに分かち合っている。

以上のように、パルシステムでは、単に安全・安心な食料を調達する手段だけではなく、食と農を結び豊かな地域社会をめざしており、産直産地と消費者、生協などとともに、長年にわたってさまざまな取り組みによって持続可能な環境保全・資源循環型農業システムを構築している。その結果、安全・安心な産直システムを実現している。